●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●3月議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。

喜納（きな） 昌盛（まさもり） 議員

■町政全般について

問 崎原町長就任4年目。これまでの諸公約の達成度と評価は。

町長 芽出し中のもの、成果に期間を要する施策等もあり達成度は一概に言えない。成果は町民がしていくもの。

問 まちづくり基本条例に基づく第2期西原町まちづくりに指針に沿った施策の最後の年。各個別計画、そして毎年ローリング方式の実行計画がなされてきたと思うが、その効果と評価は。

町長 PDCAサイクルを確立、各課事業計画の早期拾い出し、事業の統廃合の検討、中長期的観点による財政の見直し、著しく変化する現代社会の潮流を見定め、効果的な運用が図られ、評価できる。

問 西原デジタル田園都市構想総合戦略の4つの基本目標の施策の取組み状況は。

町長 令和5年度より開始で、評価等は次年度の実行計画、ヒアリングのタイミングに合わせる。

問 国民健康保険の税率改定の年度、その計画に変更はないか。

福祉部長 改定条例のとおり、令和6年度と令和7年度で段階的に税率改定を行う予定。

健康保険課長 県内保険税統一については、令和10年度頃からに見送られている。

問 いいあんべー家（やー）指定管理事業、いいあんべー共生事業の準備は順調に進んでいるか。

福祉部長 委託先変更に伴う調整や確認等を進めており、4月から滞りなく開始できるよう取組む。

福祉課長 指定管理募集の流れは、10月6日に参加者指名の通知及び募集要項の配布、10月23日に応募を受ける意思確認の提出、11月10日に申請書の提出、仕様書等の提出を求め、11月29日にプレゼンテーションの審査、最終選考を行なう。

問 契約期間が1年ということを業者はいつ知り得たのか。

福祉課長 募集要項で承知したと考える。

▲いいあんべー家（やー）

その他の質問
○中期財政計画の実施状況と今後の見通し
○第四期上原地区キャンパス跡地利用推進協議会の協議内容

前里（まえさと） 光信（こうしん） 議員

■企業版ふるさと納税について

問 財政健全化の中で、特にふるさと納税及び企業版ふるさと納税を拡大していくとの事だが、具体的な説明を求める。

企画財政課主幹 企業版ふるさと納税には、地域再生計画というのがあり、本町で認定された計画に基づいて、これを応援する本社機能を町外におく企業が、寄付を行える。そのメリットとしては最大9割の補助が効き、社会的貢献にもつながるという事で企業版ふるさと納税がひろがっていると思っている。地域再生計画は地方創生に資する事業として、デジタル田園都市国家構想、そしてこの地方版総合戦略があり、この中の事業メニューに従事する形になる。

■学校運営協議会制度について

問 この制度の充実について具体的に説明をもとめる。

教育部長 この制度は令和6年度で3年目に入る。その運営委員は、西原町学校運営協議会の設置等に関する規則により、1学校に在籍する児童生徒の保護者、2学校の所在する地域の住民、3学校の地域コーディネーター、4学校の校長、5学校の教頭、6学校の教職員、7学識経験者、8教育委員会が認める者となっており、委員定数は10名以内。

■西原南小学校の校区編成について

問 生徒数が減少しているが、校区編成はいつ、どうするのか。

町長 今年に限っては2クラスと言う事で、また戻ってきたと思っている。スクールバス等を活用しながら、一定の地域においては、やるべきじゃないかと、検討している。

▲西原南小学校

その他の質問
○町長施政方針から、町長の公約で
・完成した事業は
・現在、道半ばの事業は
○「西原南こども園」について
○大型MICE施設事業について
○「文教のまち西原」について
○西原中学校音楽教室の照明問題について

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●3月議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。

新田（あらた） 宗信（そうしん） 議員

■施政方針について聞く

問 施政方針にモノレール延伸について触れていないことの真意を問う。

町長 都市モノレールの延伸については、県と連携を深めるとともに、予想される施設周辺の交通渋滞等の緩和に向けて関係機関と連携して促進を図るという形で表現している。

問 モノレールの延伸は、交通渋滞の緩和だけでなく、駅ビル等の再開発を行うことで本町の発展に寄与するものと考えるが見解を聞く。

町長 大型MICE等を含めたプロジェクトの中でモノレールの延伸等の計画には、人材が必要と考え、県や総合事務局への人材派遣を考えている。

▲てだこ浦西駅

問 地域コミュニティの推進を図る集会施設は県全体で1598施設である。その中で、本町は7施設しか設置されていない現状について見解を聞く。

町長 各市町村の取組みの中で、公的なもので行っているのはほとんど防衛庁関係が特に大きいと見ている。

問 水道料金の改正について見解を聞く。

建設部長 県の水道料金の条例改正が可決され、令和6年10月から企業局の料金改定が行われる。それに伴い本町では、令和6年度に水道料金改定の検討業務を予定している。

水道料金改正は？

その他の質問
○地域活性化事業の推進について
○認可地縁団体の役割について
○自治会の共有名義の名義変更はどのように行われるか
○環境保全対策の推進について
○まちづくり基本条例について
○消防、防災体制等の確立について
○負担付贈与又は寄付行為について
○内間御殿を含む城ロードの整備計画について
○二元代表制及び議会の通年制度導入について
○地産地消の取組み及び農福連携について